

## 一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、新潟県の発注する工事の請負について、次のとおり一般競争入札を実施する。

なお、この入札に係る調達は、WTOに基づく政府調達に関する協定（平成7年条約第23号）の適用を受けるものである。

平成26年3月14日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

### 1 入札に付する事項

- (1) 工 事 名 病院 第0005-00-02-05号  
十日町病院改築（第1工区）建築工事
- (2) 工事場所 新潟県十日町市高山32番地9 地内
- (3) 工事概要 構 造：プレキャストプレストレストコンクリート造（免震構造）  
階 数：地上6階 地下1階  
建築面積：1,790.33 m<sup>2</sup>  
延べ面積：8,016.44 m<sup>2</sup>  
最高高さ：地上29.29 m  
上記建物に係る建築工事他一式
- (4) 工 期 契約締結日から平成28年3月11日まで
- (5) 電子入札 本案件は、電子入札対象案件であり、参加資格確認申請書及び入札書の提出等は新潟県電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）で行わなければならない。  
なお、電子入札システムを使用せずに入札に参加する場合の基準は、新潟県電子入札運用基準（工事・委託）（新潟県電子入札ポータルサイト <http://www.pref.niigata.lg.jp/dobokukanri/1256155374869.html> を参照。）による。
- (6) そ の 他 本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後VE方式の試行工事とする。

### 2 入札に関する必要事項を示す日時及び場所等

平成26年3月14日（金）から平成26年5月7日（水）まで

新潟県入札情報サービス（<https://www.ep-bis.pref.niigata.jp/ebidPPIPublish/EjPPIj>）にて公開する。

### 3 参加資格の確認

本件入札に参加することを希望する者は、5に定める資格を有することについて、次に定めるところにより特定共同企業体入札参加資格審査申請書等及び参加資格確認申請書等を提出し、新潟県知事の審査及び確認を受けなければならない。

この場合において、次に定めるところに従わなかった者及び5に定める資格がないと認められた者は、入札に参加することができない。

#### (1) 特定共同企業体入札参加資格審査申請書等の提出

- ア 提出期間 平成26年4月1日（火）から平成26年4月2日（水）までの各日の午前9時から午後4時まで
- イ 提出書類 特定共同企業体入札参加資格審査申請書及び添付書類 2部
- ウ 提出方法 本人（法人にあつては代表権限を有する者。）又はその代理人の持参による。
- エ 提出場所 〒950-8570 新潟県新潟市中央区新光町4番地1  
新潟県土木部都市局営繕課十日町病院改築担当

#### (2) 特定共同企業体の審査結果通知

- ア 特定共同企業体の審査結果は、申請者に平成26年4月4日（金）までにそれぞれ書面により通知する。
- イ 特定共同企業体としての資格が認められなかった者は、特定共同企業体の審査結果に関する通知書に指定された日（郵送の場合は、当日消印）までの間、その理由の説明を書面（様式自由）により請求することができる。

#### (3) 参加資格確認申請書等の提出

- ア 提出期間 平成26年4月7日（月）から平成26年4月8日（火）までの各日の午前9時から午後4時まで（ただし、電子入札システム休止時間を除く。）
- イ 提出書類 参加資格確認申請書及び配置予定技術者の資格等に関する事項（別紙1及び添付資料）
- ウ 提出方法 原則として、電子入札システムを用いて提出すること。ただし、添付資料の容量の合計が3MBを超える場合は、電子入札システムを用いて参加資格申請書を提出するとともに添付資料を、紙入札による参加が認められた場合は、参加資格確認申請書及び必要な資料を、次の

提出場所に郵送又は持参により提出すること。

エ 提出場所 〒950-8570 新潟県新潟市中央区新光町4番地1  
新潟県土木部都市局営繕課十日町病院改築担当

(4) 参加資格の確認結果通知

ア 参加資格の確認結果は、申請者にそれぞれ電子入札システム（紙入札を認められた者に対しては書面）により、平成26年4月14日（月）（予定）までに通知する。

イ 参加資格が認められなかった者は、参加資格の確認結果に関する通知書に指定された日（郵送の場合は、当日消印）までの間、その理由の説明を書面（様式自由）により請求することができる。

4 入札及び開札の日時

(1) 受付期間 平成26年5月1日（木）午前9時から平成26年5月7日（水）午後4時まで  
（ただし、電子入札システムの休止時間を除く。）

(2) 提出方法 原則として、電子入札システムを用いて提出すること。ただし、紙入札が認められた場合は、次の提出場所に郵送又は持参により提出すること。（郵送により提出した場合は、再度入札に参加できない。）

(3) 提出場所 〒950-8570 新潟県新潟市中央区新光町4番地1  
新潟県土木部監理課建設業室

(4) 開札日時 平成26年5月8日（木）午前9時以降

(5) その他

ア 入札金額の記載

落札にあたり、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する金額を加算した金額（その金額に1円未満の端数があるとき、当該端数金額を切り捨てた額）をもって落札価格とするので、入札に参加する者は、契約希望金額の108分の100に相当する額を入札書に記載すること。

イ 入札回数

2回を限度とする。

ウ 落札者の決定

(7) 開札後、最低価格入札者を落札候補者とし、落札は保留する。落札決定は、参加資格の審査を行ったのち実施する。当該落札候補者が資格を満たしていない場合は、次順位の低価格入札者から順次適格者が出るまで審査を行い、適格者が出たときに当該落札候補者を落札者とする。

ただし、予定価格を上回る価格の入札を行った者は落札者に決定しない。

(イ) 低入札調査基準価格

低入札調査基準価格を設定するので、その価格を下回る入札者があった場合は、調査の後契約者を決定するものとする。

なお、低入札調査基準価格は予定価格の91%とし、低入札価格調査においては数値的失格基準を設定するので、この基準を満たさなかった場合は失格とする。

（参考）次の項目に1つ以上該当した場合は、数値的基準を満たさず失格とする。

- ① 設計額における直接工事費の95%未満
- ② 設計額における共通仮設費の90%未満
- ③ 設計額における現場管理費相当額の80%未満
- ④ 設計額における一般管理費等の30%未満
- ⑤ 共通仮設費の各項目が適切に計上されていないこと

5 入札に参加する者に必要な資格

以下の要件を全て満たす特定共同企業体であること。

- (1) 構成員の数が3者であること。
- (2) 代表構成員の出資比率は、他の構成員の出資比率と同一又はそれより大きいこと。
- (3) 代表構成員以外の構成員の出資比率が、20%以上であること。
- (4) 構成員が次に掲げる要件の全てを満たすこと。

ア 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

イ 本件工事に係る特定共同企業体入札参加資格審査申請書を提出した日から本件工事の開札日までの間において新潟県知事から指名停止措置を受けた（指名停止期間の一部が属する場合を含む。）者でないこと。

ウ 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申し立てがなされている者でないこと。（ただし、更生手続開始の決定後、新たに入札参加資格審査を受けて入札参加資格者名簿に登載さ

れた者及び入札参加資格の再認定を受けた者を除く。)

エ 民事再生法(平成11年法律第225号)第21条の規定による再生手続開始の申し立てがなされている者でないこと。(ただし、再生手続開始の決定後、新たに入札参加資格審査を受けて入札参加資格者名簿に登載された者及び入札参加資格の再認定を受けた者を除く。)

オ 建設業法(昭和24年法律第100号)第3条の規定に基づき、建築工事業に関し、特定建設業の許可を受けていること。

カ 新潟県建設工事入札参加資格審査規程(昭和58年新潟県告示第3296号)に基づく入札参加資格の審査(以下「入札参加資格審査」という。)を受け、建築一式工事に關し、平成26・27年度の入札参加資格者名簿に登載されていること。

(5) 本件工事に係る特定共同企業体として、入札参加資格審査を受け、平成26・27年度の入札参加資格者名簿に登載されていること。

(6) 構成員のうち、次に掲げる者がそれぞれ次に定める要件の全てを満たすこと。

ア 代表構成員

平成26・27年度の入札参加資格審査において、建築一式工事に係る客観的事項としての経営事項審査の総合評定値が1,200点以上であること。

イ 代表構成員以外の構成員

平成26・27年度の入札参加資格審査において、建築一式工事に係る客観的事項としての経営事項審査の総合評定値が850点以上であること。

(7) 次に掲げる基準を全て満たす主任技術者又は監理技術者を本件工事に専任で配置できること。なお、主任技術者又は監理技術者が現場代理人を兼務することを妨げない。

ア 代表構成員

① 一級建築士又は一級建築施工管理技士(これと同等以上の能力を有するものとして国土交通大臣が認定した者を含む。)の資格を有すること。

② 建築工事の施工に関し、10年以上の経験を有すること。

③ 監理技術者にあつては、建築工事業に係る監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

④ 入札参加資格確認申請書の提出日以前に所属建設業者と3か月以上の雇用関係を有すること。

イ 代表構成員以外の構成員

① 一級建築士又は一級建築施工管理技士(これと同等以上の能力を有するものとして国土交通大臣が認定した者を含む。)の資格を有すること。

② 入札参加資格確認申請書の提出日以前に所属建設業者と3か月以上の雇用関係を有すること。

(8) 上記(7)に掲げる専任者は、契約日以降において、他工事での主任技術者または監理技術者と重複しないこと。

## 6 無効入札

入札に参加する者に必要な資格のない者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

## 7 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金 免除する。

(2) 契約保証金 契約金額の100分の10に相当する金額とする。ただし、新潟県財務規則(昭和57年新潟県規則第10号)第44条第1号又は第2号に該当する場合は、免除する。

## 8 契約の締結

契約の締結については、新潟県議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例(昭和39年新潟県条例第5号)第2条に規定する新潟県議会の議決を要する。

## 9 落札者がいない場合の取扱い

本入札の結果、落札者がいない場合において、予定価格と入札者のうち最低の価格で入札した者の入札金額との差が予定価格の10%を超えない場合は、地方自治法施行令第167条の2第1項第8号の規定により、その者と見積り合わせを行った上で、随意契約により請負契約を締結する。

## 10 低入札調査基準価格未満の金額で契約を締結した場合の取扱い

低入札調査基準価格未満の金額で契約を締結した場合は、次のとおりとする。

(1) 上記7(2)にかかわらず、契約保証金は契約金額の10分の3の金額とする。

(2) 本件工事において専任で配置する技術者の人数を企業体の各構成員から2名ずつとし、各構成員の配置する技術者は2名とも上記5(7)に掲げる要件を満たすこと。

- (3) 建設工事請負基準約款第35条又はダム建設工事請負約款第36条に定める前払金の割合は請負金額（当年度支払額）の10分の2以内とする。
- (4) 本件工事の工事成績評定点が60点未満の場合、企業体を構成する各構成員は新潟県が実施する入札に3ヶ月間参加できない。

## 11 その他

### (1) 設計図書の配布

- ア 日時 平成26年4月14日(月)から平成26年5月7日(水)まで（土曜日、日曜日及び国民の祝日に関する法律第3条に規定する休日は除く。）の各日の午前9時から午後4時まで  
受領には、確認結果通知書を印刷したものを提示すること。
- イ 場所 新潟県新潟市中央区新光町4番地1  
新潟県土木部都市局営繕課十日町病院改築担当

### (2) 設計図書その他入札に関する質問及びその回答

#### ア 質問

- ① 質問方法 質問事項を記載した書面を受付場所に持参又は電子メールにより送信する方法による。
- ② 受付日時 平成26年4月14日(月)から平成26年4月25日(金)まで（土曜日、日曜日及び国民の祝日に関する法律第3条に規定する休日は除く。）の各日の午前9時から午後5時まで
- ③ 受付場所 新潟県土木部監理課建設業室  
電子メール ngt080010@pref.niigata.lg.jp

#### イ 回答

新潟県入札情報サービス (<https://www.ep-bis.pref.niigata.jp/ebidPPIPublish/EjPPIj>)にて平成26年4月30日(水)午後5時までに回答する。

### (3) 参加資格確認申請書等の取扱い

- ア 参加資格確認申請書等の作成に要する費用は、提出者の負担とする。
- イ 提出された参加資格確認申請書等は、提出者に無断で使用しない。
- ウ 提出された参加資格確認申請書等は、返却しない。

### (4) 入札参加資格を受けていない者を構成員に含む特定共同企業体の取り扱い

5 (4)カの入札参加資格審査を受けていない者を構成員に含む特定共同企業体は、特定共同企業体の入札参加資格審査申請と同時に当該構成員の入札参加資格審査申請を行うことができる。ただし、開札の時までに当該構成員及び特定共同企業体の入札参加資格を得る必要がある。

### (5) 問い合わせ先は、以下のとおりとする。

新潟県土木部都市局営繕課十日町病院改築担当  
電話番号 025-280-5874 (直通)  
FAX番号 025-285-6840  
メールアドレス ngt160040@pref.niigata.lg.jp

### (6) その他

- ア 契約の手続きにおいて使用する言語及び通貨は、契約当事者に関する記載部分を除き、日本語及び日本国通貨とする。
- イ この公告に定めるもののほか、本件の入札及び請負契約の内容に関しては、新潟県財務規則その他新潟県知事の定める規則、日本国の関係法令の定めるところによる。

## 12 Summary

(1) Project name : Tokamachi Hospital (1st construction area) Renovation Project

(2) Time and place of bidding :

9:00 a.m. Thursday, May 1st to 4:00 p.m. Monday, May 7, 2014 (excluding times the online bidding system is inactive)

Submission method :

Bidding takes place via the online bidding system. However, with permission, bidding forms may be submitted via post or brought in person to the following address (bids submitted by post are not eligible for re-submission) :

Public Works Contractors Office  
Administrative Affairs Division  
Department of Public Works

Niigata Prefectural Government  
4-1 Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata City, Niigata Prefecture  
950-8570

- (3) A bidding explanation and further information is available at :

Public Buildings Division  
Urban Planning Bureau  
Department of Public Works  
Niigata Prefectural Government  
TEL : 025-280-5874(direct line)  
FAX : 025-285-6840  
Email : ngt160040@pref.niigata.lg.jp

- (4) Submission of application for registering as a special joint enterprise :

Submission period :  
Tuesday, April 1st to Wednesday, April 2nd, 2014  
9 : 00 a.m. to 4 : 00 p.m. each day  
Submission method :  
Application must be submitted directly by the applicant or a proxy  
Submission address :  
Public Buildings Division  
Urban Planning Bureau  
Department of Public Works  
Niigata Prefectural Government  
4-1 Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata City, Niigata Prefecture  
950-8570

- (5) Submission of qualification confirmation application :

Submission period :  
Monday, April 7 to Tuesday, April 8, 2014  
9 : 00 a.m. to 4 : 00 p.m. each day (excluding times the online bidding system is inactive)  
Submission method :  
Submissions take place via the online bidding system. However, if the combined size of the attached files exceeds 3MB, with permission, the application and necessary files can be submitted via post or brought in person to the following address along with submission of the application form via the online bidding system :  
Public Buildings Division  
Urban Planning Bureau  
Department of Public Works  
Niigata Prefectural Government  
4-1 Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata City, Niigata Prefecture  
950-8570